



## 平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス  
コード番号 3194 URL <http://www.kirindo-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日

配当支払開始予定日

平成29年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	63,623	10.1	768	67.1	1,147	52.7	636	423.1
29年2月期第2四半期	57,773	2.6	460	52.8	751	39.0	121	71.8

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 628百万円 (684.9%) 29年2月期第2四半期 80百万円 (81.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	57.54	
29年2月期第2四半期	10.74	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	50,864	13,221	25.9
29年2月期	46,054	12,667	27.4

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 13,175百万円 29年2月期 12,616百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		12.50		12.50	25.00
30年2月期		12.50			
30年2月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,600	7.0	1,520	17.0	2,110	15.0	920	44.9	82.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) メディスンショップ・ジャパン 株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	11,332,206 株	29年2月期	11,332,206 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年2月期2Q	227,457 株	29年2月期	293,457 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	11,067,217 株	29年2月期2Q	11,331,049 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数には、キリン堂ホールディングス社員持株会信託が保有する自社の株式を含めております(平成30年2月期2Q 226,300株、平成29年2月期 292,300株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(平成30年2月期2Q 263,832株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。地政学的リスクの発生や金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、健康・美容に対する消費者意識の高まりによる追い風は感じられるものの、生活必需品に対する節約志向は依然として継続しております。さらに、業種・業態を越えた出店・価格競争が激化するほか、M&Aや資本・業務提携等の業界再編の動きが強まっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、日常生活における利便性の提供と未病対策・セルフメディケーションの支援のほか、かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化に努めるなど、国内営業基盤の再構築に取り組んでおります。

これらを実現するため、「第2次中期経営計画（平成30年2月期～平成32年2月期）」の6つの重点課題（①関西ドミナントの推進、②既存店の活性化、③調剤機能の強化、④アシスタントスタッフの戦力化と作業システム改革、⑤販売チャネルの拡大、⑥不採算店のスクラップ）に基づく諸施策を実行しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;小売事業&gt;

セグメント売上高につきましては、新店寄与に加え、お客様の利便性向上並びに客数増加を目的とした既存店舗の売場改装（18店舗）、ポイントカードを活用した来店動機を高める販売促進、売場におけるヘルス&ビューティケアのソリューションテーマの提案やカウンセリング販売などから、増収となりました。

セグメント利益につきましては、前連結会計年度に出店した店舗を含む新店の経費負担を、増収に伴う売上総利益高の伸びでカバーした結果、増益となりました。

出退店状況におきましては、ドラッグストア11店舗（内、調剤薬局併設型4店舗）、小型店4店舗（内、調剤薬局3店舗）の計15店舗を出店する一方、ドラッグストア2店舗を閉店いたしました。また、調剤事業の強化及び地域に密着した「かかりつけ薬局」拡充の観点から、当社グループの株式会社キリン堂が、平成29年5月、関西地区で調剤薬局4店舗を展開する株式会社メディカルトラストの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である有限会社共進薬局が連結子会社となったほか、同年6月、地元企業から調剤薬局1店舗の譲受を行いました。さらに、同年6月、セントケア・ホールディング株式会社から調剤薬局のフランチャイズ展開並びに直営店舗1店舗を運営するメディスンショップ・ジャパン株式会社の株式取得を行い、連結子会社となりました。結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計363店舗）となりました。

	前期末	子会社化等による 新規増加店舗	出店	閉店	フォーマット 転換等	当第2四半期末
ドラッグストア （内、調剤薬局併設型）	289 (33)	— (—)	11 (4)	△2 (—)	— (—)	298 (37)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	53 (4) (24)	6 (—) (6)	4 (—) (3)	— (—) (—)	— (—) (—)	63 (4) (33)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (1)
FC店	1	—	—	—	—	1
合 計	344	6	15	△2	—	363

この結果、売上高は626億62百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は9億97百万円（同5.2%増）となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力し、コストコントロールに努めた結果、堅調に推移いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントが営む在宅医療サポート事業において、営業努力により増収となり、概ね堅調に推移いたしました。

海外事業におきましては、前連結会計年度において、当社グループにおける中国事業の統合を順次進めた結果、子会社であった6社が連結の範囲から除外されたため、減収となりましたが、先行投資による営業赤字が解消されました。

この結果、その他の売上高は9億60百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益は43百万円（前年同期はセグメント損失57百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は636億23百万円（前年同期比10.1%増）となりました。さらに、前連結会計年度をもって連結子会社であった旧株式会社ニッシュードラッグののれんの償却が終了したこともあり、営業利益は7億68百万円（同67.1%増）、経常利益は11億47百万円（同52.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億36百万円（同423.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48億10百万円増加し、508億64百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加22億15百万円、受取手形及び売掛金の増加5億6百万円、たな卸資産の増加7億47百万円、有形固定資産の増加11億84百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億57百万円増加し、376億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加12億98百万円、電子記録債務の増加12億95百万円、短期借入金の増加4億円、長期借入金の増加8億13百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加し、132億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億8百万円などによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、96億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億88百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33億81百万円（前年同期は20億42百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億47百万円、減価償却費6億41百万円、仕入債務の増加24億97百万円などの増加要因と、売上債権の増加3億80百万円、たな卸資産の増加6億73百万円などの減少要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億78百万円（前年同期は10億31百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出16億63百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億47百万円、貸付による支出1億96百万円、貸付金の回収による収入1億41百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億84百万円（前年同期は6億70百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額4億円、長期借入金の収支による収入超過8億16百万円、リース債務の返済による支出1億7百万円、配当金の支払額1億41百万円、割賦債務の返済による支出1億27百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年4月14日公表の予想を平成29年10月5日に修正いたしました。

詳細は、平成29年10月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,928	9,143
受取手形及び売掛金	2,148	2,654
たな卸資産	13,754	14,501
その他	3,108	2,924
貸倒引当金	△10	△21
流動資産合計	25,928	29,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,650	9,457
その他(純額)	1,950	2,327
有形固定資産合計	10,600	11,785
無形固定資産	247	401
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,267	4,718
その他	5,500	5,195
貸倒引当金	△491	△438
投資その他の資産合計	9,277	9,475
固定資産合計	20,125	21,661
資産合計	46,054	50,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,362	10,661
電子記録債務	6,873	8,168
短期借入金	400	800
賞与引当金	520	599
店舗閉鎖損失引当金	35	35
その他	5,702	5,993
流動負債合計	22,893	26,258
固定負債		
長期借入金	7,807	8,620
退職給付に係る負債	—	10
資産除去債務	1,215	1,276
その他	1,469	1,477
固定負債合計	10,492	11,384
負債合計	33,386	37,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,447	5,447
利益剰余金	6,365	6,873
自己株式	△238	△184
株主資本合計	12,574	13,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	38
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益累計額合計	42	38
非支配株主持分	51	46
純資産合計	12,667	13,221
負債純資産合計	46,054	50,864

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	57,773	63,623
売上原価	42,541	47,253
売上総利益	15,232	16,370
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,865	6,197
賞与引当金繰入額	556	590
賃借料	2,989	3,234
その他	5,360	5,580
販売費及び一般管理費合計	14,772	15,601
営業利益	460	768
営業外収益		
受取情報処理料	230	259
受取賃貸料	157	199
その他	165	184
営業外収益合計	553	643
営業外費用		
賃貸費用	151	177
その他	110	86
営業外費用合計	262	264
経常利益	751	1,147
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
関係会社株式売却益	—	3
その他	1	0
特別利益合計	1	11
特別損失		
減損損失	193	93
その他	76	18
特別損失合計	270	111
税金等調整前四半期純利益	483	1,047
法人税、住民税及び事業税	330	405
法人税等調整額	52	9
法人税等合計	383	415
四半期純利益	99	631
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	121	636



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	99	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△19	—
その他の包括利益合計	△19	△3
四半期包括利益	80	628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	633
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	△4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	483	1,047
減価償却費	620	641
減損損失	193	93
のれん償却額	232	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△42
賞与引当金の増減額(△は減少)	111	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4	0
受取利息及び受取配当金	△22	△22
支払利息	40	38
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	90	△380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△675	△673
仕入債務の増減額(△は減少)	1,881	2,497
その他の資産の増減額(△は増加)	△80	148
その他の負債の増減額(△は減少)	△41	280
その他	70	△19
小計	2,892	3,682
利息及び配当金の受取額	19	16
利息の支払額	△39	△38
法人税等の支払額	△1,062	△396
法人税等の還付額	232	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,042	3,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
現金の担保解除による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,000	△1,663
有形固定資産の売却による収入	15	36
無形固定資産の取得による支出	△6	△17
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	8
関係会社株式の売却による収入	—	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△147
事業譲受による支出	—	△105
貸付けによる支出	△206	△196
貸付金の回収による収入	147	141
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△160	△100
店舗敷金及び保証金の回収による収入	103	8
その他の支出	△33	△60
その他の収入	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031	△1,978

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	697	400
長期借入れによる収入	1,600	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,370	△1,583
リース債務の返済による支出	△99	△107
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	—	△8
自己株式の売却による収入	—	53
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△141	△141
連結子会社の第三者割当増資による収入	12	—
割賦債務の返済による支出	△127	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	670	884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,667	2,288
現金及び現金同等物の期首残高	7,410	7,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,078	9,623

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首における、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,048	725	57,773	—	57,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	285	285	△285	—
計	57,048	1,010	58,059	△285	57,773
セグメント利益又は損失(△)	948	△57	890	△430	460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△430百万円には、セグメント間取引消去200百万円、のれんの償却額△232百万円、営業権の償却額△7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△210百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は193百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,662	960	63,623	—	63,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	252	252	△252	—
計	62,662	1,213	63,876	△252	63,623
セグメント利益	997	43	1,041	△272	768

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△272百万円には、セグメント間取引消去13百万円、のれんの償却額△19百万円、営業権の償却額△7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は93百万円であります。

## 3. 補足情報

## 販売の状況

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	62,662	9.8
その他 (百万円)	960	32.5
合計 (百万円)	63,623	10.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		対前年同四半期増減率 (%)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品			
	健康食品	2,364	△0.9	3.8
	化粧品	15,587	11.1	24.9
	育児用品	1,608	19.2	2.6
	雑貨等	26,438	11.2	42.2
	計	56,487	10.1	90.2
調剤売上高		5,650	9.8	9.0
その他		524	△9.5	0.8
合計		62,662	9.8	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、ネット通販売上高等であります。